

## InfiniVAN、フィリピン通信事業者 Royal Cable と光ファイバーインフラの戦略的契約に調印—コネクタドン・ピノイ法に則りデジタル接続強化へ

フィリピンにおいて電気通信事業を営む当社連結子会社 InfiniVAN, Inc. (以下「InfiniVAN」) は、2026年2月26日、フィリピンのCATV (ケーブルテレビ) およびISP (インターネットサービスプロバイダー) 事業者である Royal Cablevision Corporation (以下「Royal Cable」) に対し、InfiniVAN が保有する導管ネットワークへのアクセス権を付与する IRU<sup>\*1</sup> 契約 (本契約) 締結に関する調印式を開きましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 本契約の背景と概要

本契約は、マニラ首都圏およびルソン島広域における大容量光ファイバーインフラの拡張を加速させる高度に戦略的な取り組みです。2025年8月に成立した「コネクタドン・ピノイ法」の趣旨に則り、CATV・ISP等のデータ通信産業参加者 (DTIPs) を通じて、フィリピン国内のデジタル接続基盤を強化することを目的としています。

本契約により、InfiniVAN は自社が保有する導管ネットワークの長期的な利用権 (IRU) を付与し、安定的かつ高収益性のキャッシュフローを創出いたします。導管というパッシブインフラの活用は、追加投資を抑制しつつ既存資産の収益化を図るものであり、資本効率の向上にも寄与します。

また、本件は単発的な取引ではなく、同法の施行を契機とした通信インフラ開放・競争促進の流れの中で、同様の取引機会の拡大が期待される分野であり、当社グループにとって持続的な成長ドライバーとなるものです。



写真中央左から、フィリピン情報通信技術省 (Department of Information and Communications Technology) の Henry Rhoel R. Aguda 大臣、InfiniVAN の中原茂樹 President、Royal Cable の Dennis S. Lazaro President

InfiniVAN は今後も、最高水準の規制および業界基準に基づきインフラの保守・運用を行い、フィリピンにおける中立的かつ高品質な通信基盤の提供を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

本契約により、InfiniVAN は、Royal Cable に対し、保有する下記の導管ネットワークへの専用アクセス権を約 10~20 年にわたって付与します。本契約には、ネットワークの到達範囲や帯域容量を拡張可能とする通信機器も含まれます。

- マニラ首都圏：中心業務地区（CBD）のマカティ、ボニファシオ・グローバル・シティ（BGC）にまたがる延長距離 50 km 超の地下導管ネットワーク
- 高速道路バックボーン：北ルソン高速道路（NLEX）沿いの延長距離 100 km 超の導管ネットワーク

## 2. 本契約の相手先

Royal Cablevision Corporation：1992 年に設立され、フィリピン国家電気通信委員会（NTC）より CATV および ISP 事業者としての運営免許を取得し、多くの家庭やコミュニティに高品質な接続性とエンターテインメントを提供しています。

## 3. 今後の見通し

本契約が、2026 年 3 月期の当社連結業績に与える影響については精査中ではありますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

InfiniVAN は、今後もフィリピンの法規制や成長戦略に沿って光ファイバーインフラサービスを拡大し、顧客のニーズにきめ細かく対応してまいります。

### ■ InfiniVAN について

フィリピンにおいて、通信インフラの構築を通じ、社会課題解決や地域間格差の是正に取り組んでいます。2023 年にフィリピンの島々を結ぶフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）が完成し、ルソン島から中部ビサヤ諸島、南部ミンダナオ島までフィリピン全土に通信サービスを展開しています。

※1 IRU：Indefeasible Right of Use の略。通信回線等の長期利用権に関する契約で、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約のこと。

※2 コネクタドン・ピノイ法：フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法で、2025 年 8 月に成立した。データ伝送オープンアクセス法ともいう。参入障壁を下げて多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指しており、当社の主要顧客となる地方の通信事業者の増加や、通信コストの低廉化が見込まれている。

以 上

### ■ 本件に関する問い合わせ先

株式会社アイ・ピー・エス（東証プライム 4390）

経営企画部 IR 課 <https://ipsism.co.jp/ir/inquiry/>

東京都中央区築地 4 丁目 1 番 1 号